

ドイツの出生力変動とその要因

原 俊彦

1. はじめに

ドイツの合計特殊出生率は、戦後の復興とベビーブームの後、1960年代後半から急減し、70年代半ばには当時としては世界最低水準の1.4-1.5を記録した。

その後、旧西ドイツ地域では多少の変動はあるものの、現在まで1.4前後の低い水準で推移している。一方、旧東ドイツ地域では強力な家族政策の影響もあり80年代初めまでに1.9まで回復、しかし再び減少に転じ、ベルリンの壁崩壊-再統合後は0.77まで劇的に低下、近年は徐々に回復しつつあるが、それでも98年現在1.08という、極めて低い水準に留まっている。

本稿では、このようなドイツの複雑な出生力変動を、東西両地域別に、期間変動とコーホート変動、両者の関係について観察するとともに、晩婚・晩産化、未婚化、既婚出生率の低下、婚外子比率の上昇など、その影響要因について検討する。

2. 期間変動

(1) 旧西ドイツ地域

旧西ドイツ地域の合計特殊出生率は1948年から64年にかけて、2.07からの2.55まで上昇、その後、一転して75年の1.45まで急激に低下し、以降はほぼ1.4前後で推移している。ちなみに76年以降の変動で目立つのは、80年の1.45、85年の1.28、90年の1.45、95年の1.34で、ほぼ10年程の間隔でわずかに振幅しているといえる(図1)。

一方、一般的に出生力にもっとも影響を与えられ、女子の合計初婚率は1950年から1967年にかけて1.05から1.1まではゆるやかに上昇、その後、一転して68年の1.00から78年の0.62まで急速に低下し、78年以降は0.60をわずかに前後する水準で推移している。

両者は全体として非常によく似た傾向を示しているが、出生率のピークが64年であるのに対し、初婚率のピークは68年であり、急激な出生低下が始まった当初は、まだ戦後の結婚ブームが続いていたことがわかる。

そこで、このような結婚の影響を除き、夫婦の出生行動の変化のみをみるために、両方のデータが得られた1950年から98年までの、既婚合計出生率(合計特殊出生率÷女子の合計初婚率)⁽¹⁾を計算してみた。

この結果は、戦後の結婚ブームの影響を除いても、やはり1950年の1.98から1963年の2.33まで出生率は着実に上昇しており、この間は、夫婦の出生行動が実際に活発化していたこと、また64年から73年にかけても既婚合計出生率は2.29からの1.91まで低下しており、これに1968年以降の合計初婚率の低下の影響が加わり、合計特殊出生率の急

激な減少が起きたことがわかる。さらに興味深いのは、74年の2.01から82年の2.27あたりまで、既婚者の出生力は回復傾向にあり、74年以降一貫して1.4レベルにある合計特殊出生率の低迷が、主として婚姻行動の変化を反映したものであることがわかる。

ただし、ここで計算した既婚合計出生率のレベルは、分子に婚外子を含んでおり、実際より過大である。事実、旧西ドイツ地域の婚外子比率は、1948年の16%から65年の5%まで低下、その後、72年までは5%水準に留まっていたが、73年から緩やかに上昇、他のヨーロッパ諸国ほど高くはないものの、98年現在では14%と、無視できない比率となっている。

そこで既婚合計出生率 \times (1-婚外子比率)という形で婚外子の影響を補正し、改めて既婚者の出生水準を算出してみた。

この結果は、1950年の1.78から56年の1.88までは2以下の水準で推移しており、57年に初めて2.00を越え、ピークの63年でも2.19と、ベビーブーム期に既婚者の出生行動が活発化していたといっても、再生産水準を大きく超えるものではなかったことがわかる。また、その後、64年の2.17から73年の1.80まで減少、74年の1.89から82年の2.10あたりまで回復しているが、いずれも補正なしの場合より、その水準は低い。ただし、78年-83年、85年-92年、96-98年の期間は2を上回っており、全体の合計特殊出生率が1.4と低迷しているのに対し、期間で見れば、既婚者の出生力は近年の婚外子比率の上昇効果を除いても、ほぼ再生産水準に近いレベルが維持されているといえよう。

(2) 旧東ドイツ地域

旧東ドイツ地域の合計特殊出生率の動きは、かなり複雑である(図2)。

まず1948年の1.76から52年の2.41まで急激に上昇し、その後58年の2.22までゆるやかに低下、59年の2.36から65年の2.49まで再び上昇している。そして66年の2.43から74年の1.54まで急激に低下した。

しかし、すでに述べたように旧西ドイツ地域の場合とは異なり、75年から80年にかけて1.54から1.94まで一時回復した。そして81年の1.86から90年の1.50まで着実に低下し、90年のベルリンの壁崩壊から再統合を経て93年の0.77まで激減し、94年の0.77から98年の1.08まで再び回復に向かっている。

これに対し女子の合計初婚率の方は変動がゆるやかであり、また旧西ドイツ地域ほど、出生率の動向との相似性は見られない。

まず、1950年の1.28から54年の0.93までは、旧西ドイツ地域とは異なり、合計初婚率は低下しており、58年の0.97あたりから62年の1.11まで上昇。結婚ブームの立ち上がりが遅く、またそのピークは出生率より早い。その後、63年の1.04から74年の0.91までなだらかに低下、77年の0.94まで僅かに持ち直しており、この辺りの動きは出生率の変化とある程度呼応しているが、はるかにゆるやかである。

しかし、出生率が80年まで上昇したのに対し、合計初婚率の方は、すでに78年の0.89から83年の0.71まで低下、逆に出生率が81年以降一貫して低下して行く中、84年の1.74から87年0.80まで、また少し回復している。そして両者の動きが完全に同調するのは88年から91年に掛けてで、この間、合計初婚率も1.67から0.31まで急減している。だが出生率より早く92年以降に再び回復に向かい始めている。

旧西ドイツ地域の場合と同じように既婚合計出生率を算出し、その年次変動をプロットしてみると、その動きは、合計特殊出生率にほぼ近似しており、旧東ドイツ地域の場合は、婚姻行動の変化より、既婚者の出生行動の変化の方が主要な影響を及ぼしていることがわかる。ただし、例外はベルリンの壁崩壊から再統合前後の動きで、この間、合計特殊出生率が急低下しているのに対し、逆に既婚合計出生率は 89 年の 2.08 から 91 年の 3.13 へと急上昇している。これは既婚者の出生行動が活発化した訳ではなく、危機的状況において婚姻率の方が出生率より急速に低下したため、計算上、既婚合計出生率が跳ね上がったことによるとと思われる。

また旧東ドイツ地域の場合、婚外子比率は 1948 年の 19% から 50 年の 13% まで低下、その後、59 年まで 13% で推移、60 年代はやや低い水準にあったものの、70 年代に入り 16% あたりまで上昇、さらに 80 年代から急速に増加し 86 年には 34% にまで達した。また再統合後もこの傾向は加速し、93 年には 42% となり、以降、高い水準が続いている。このため、婚外子比率の影響を補正した既婚合計出生率の水準は、補正しない場合より、はるかに低くなるが、それでも 53 年-59 年、63 年-69 年、82 年、91 年は各々 2 以上となっている。

3. コーホート変動

(1) 旧西ドイツ地域

周知のように、合計特殊出生率は年次的変動を敏感に反映するものの、出生年の異なる多くの世代の年齢別出生率を合算しており、必ずしも生涯を通じての出生行動の変化を示すものではない。

このため、たとえば年次的に合計特殊出生率が大きく上昇しても、それが最終的な完結出児数を変化させるものでなく、経済不況の結果、先送りされていた出生を取り戻したり (Nachhol-effekt)、逆に将来の出生を前倒しにする (Mitnahme-effekt) といったタイミング効果しか持たないこともある (Höhn, 1997: 165)。従って長期的な出生力変動を観察するには、同一出生年次の集団 (コーホート) ごとの合計出生率を分析しなければならない。

旧西ドイツ地域のコーホート合計出生率の動きをみると、1930 年出生の 2.14 から 32-33 年生まれの 2.22 まで上昇、この世代をピークとして、1933 年生まれの 2.20 からは、なだらかに減少し始め、1940 年生まれの 1.97 で 2 を割り、もっとも若いコーホートである 1963 年生まれでは 1.52 という水準まで低下している (図 3)。

つまり旧西ドイツ地域の場合、1940 年出生以降の世代で明らかに再生産レベルを下回る出生力の減少が起きており、その傾向は、年次変動に見られるような振動を含まない、かなり恒常的なものであることがわかる。

一方、女子のコーホート合計初婚率⁽²⁾の動きをみると、1930 年出生の 0.92 から 36 年-40 年の 0.95 まで上昇、ここをピークに 41 年生まれの 0.94 から、やはりなだらかな減少傾向に入り、53 年-57 年生まれの 0.85 まで低下、その後、58 年より低下が激しくなり、もっとも若い 65 年生まれでは 0.74 という水準まで低下している。

コーホートの合計出生率のピークが 1932-33 年であるの対し、合計初婚率の方は 1936

年-40年となっており、期間変動の場合と同じく、ここでも結婚ブームの方がベビーブームより長く続いたことが確認できる。

そこで期間変動の場合と同様に、合計出生率を合計初婚率で割り、結婚行動の影響を除いた、コーホートの既婚合計出生率を求めてみると、1930年出生の2.33から32年の2.41まで上昇、これをピークに33年生まれの2.34から減少し始め、42年生まれの1.97で2を割り、48年生まれの1.90まで低下していることがわかった。しかし既婚合計出生率の場合は、この辺りで減少傾向に歯止めがかかり、49年生まれの1.91からもっとも若いコーホートである63年生まれの1.95まで、ほぼ0.5ぐらいの幅で緩やかに上昇している。

つまり、合計初婚率低下の影響を除けば、1949年生まれのコーホート以降では、出生力の低下はほぼ止まっていると解釈できる。ただし、ここで見ている既婚合計出生率は婚外子の影響を補正していないため、実際より明らかに高めであり、その水準については即断はできない。

(2) 旧東ドイツ地域

旧東ドイツ地域のコーホート合計出生率も1932年出生の2.22まで僅かに上昇、この世代をピークに、以降33年生まれから減少し始め、40年の1.99で2を切り、50年の1.79まで低下、51年の1.80から58年の1.82までは僅かに上昇し、その後、59年の1.80からもっとも若い65年生まれの1.53まで急速に低下している(図4)。

旧西ドイツ地域の場合と同様、1940年出生以降の世代で明らかに再生産レベルを下回る出生力の減退が起きており、その傾向は、年次変動に見られるような振動を含まない、かなり恒常的なものである。

しかし、1951年-58年生まれに掛けて一時的に低下が止まっている点と、59年生まれ以降で急激な低下が発生している点で、旧西ドイツ地域の場合とは異なっており、前者は強力な家族政策、後者はベルリンの壁崩壊-再統合後の混乱の影響を反映しているものと思われる。

一方、女子のコーホート合計初婚率は、まず1935年出生の0.88から40年の0.94まで上昇、さらに41年の0.93から44年の0.96まで上がり、45年から51年まで0.95と、高い水準で推移、52年の0.94からやや低下し始め、60年からは壁崩壊-再統合後の混乱の影響から低下が激しくなり、もっとも若い65年生まれでは0.80という水準になっている。

旧西ドイツ地域と比べ、合計初婚率の上昇の立ち上がりは遅く、ピークも44年生まれまでずれ込んでいる。が、その後、45年から51年生まれまでは0.95という高い水準で推移しており、強力な家族政策の影響が窺える。

結婚行動の影響を除いた、コーホート既婚合計出生率を求めてみると、1935年生まれの2.41から43年の2.01まで低下、44年生まれの1.95で2以下となるが、45年生まれの1.97からもっとも若い65年生まれの1.91まで、ほぼ1.90以上の水準で推移しており、合計初婚率低下の影響を除けば、コーホートの既婚出生力はかなり安定していると解釈できる。しかし、これも非常に高い旧東ドイツ地域の婚外子比率の影響を補正しておらず、実際の既婚出生力は、これより遙かに低い水準にあると考えられる。

4. 期間変動とコーホート変動の比較

(1) 旧西ドイツ地域

期間変動とコーホート変動は、前者は年次、後者は出生年次という形で時間軸が異なっており、そのままでは両者から得られた知見の関係が見えてこない。

そこで、平均出産年齢の変化に着目して、そのタイムラグを計り、両者を重ね合わせることを考えた。

旧西ドイツ地域の女子の平均出産年齢は 1960 年の 27.9 歳から 74 年の 26.7 歳まで低下した後、75 年の 26.8 歳から上昇に転じ、以降一貫して高まり、97 年現在は 28.8 歳となっている (図 5)。

この出産年齢の変化は、戦後の結婚ブームによって起きた早婚化と、それが去った後、現在まで続いている晩婚化という、結婚行動の変化を反映したものであり、女子の平均初婚年齢は、1950 年の 25.4 歳から 60 年の 23.7 歳を経て 75 年の 22.5 歳まで低下、その後、晩婚化が始まり、一貫して上昇し、97 年現在では 26.8 歳となっている。

一方、女子のコーホートの平均出産年齢も、1930 年出生の 27.9 歳から 45-46 年生まれの 25.6 歳まで、やはり一貫して低下し、その後、47 年生まれから上昇に転じ、もっとも若い 63 年コーホートでは 28.4 歳まで上昇、期間の場合と同じような、V字型の変化を示している。また、女子のコーホートの平均初婚年齢も 1930 年出生の 24.1 歳から 47 年の 22.1 歳へ、そこから反転上昇して、もっとも若い 65 年コーホートでは 25.9 歳となっており、期間の平均初婚年齢と同様の動きが観察できる。

このように平均出産年齢の動きは、期間、コーホートとも極めて相似しており、両者の対応をみるのに適している。ちなみに V字型を描く、両者の動きの谷にあたる時期は、期間では 1974 年、コーホートでは 1945 年出生であり、そのタイムラグは 29 年である。

(2) 旧東ドイツ地域

同様に旧東ドイツ地域についても、女子の期間平均出産年齢をみると、1960 年の 26.4 歳から 74-76 年の 24.6 歳まで低下した後、77 年の 24.7 歳から上昇に転じ、以降、若干の振動はあるものの、97 年現在の 27.1 歳まで晩産化が進んでいる (図 6)。

また平均初婚年齢の方も 1960 年の 22.6 歳から 69-70 年の 21.9 歳まで低下、その後 70 年から 78 年まで 21.8 歳に留まり、77 年の 21.8 歳から再び上昇し始め、97 年現在 26.0 歳となっている。

一方、女子コーホートの平均出産年齢は、1931 年出生の 26.3 歳から、やはり 45-41 年生まれの 24.1 歳まで低下、その後、48 年生まれからゆるやかな上昇に転じ、もっとも若い 65 年コーホートでは 24.6 歳となっている。また女子コーホートの平均初婚年齢の方も、1935 年出生の 22.6 歳から 47-48 年生まれの 21.4 歳まで、やはり低下、その後、49 年生まれから上昇に転じ、もっとも若い 65 年コーホートでは 22.9 歳となっている。

旧東ドイツ地域の場合は、家族政策の影響からか、早婚・早産化から晩婚・晩産化への動きは、旧西ドイツ地域よりゆるやかであり、同じような V字型の変化は見られるものの、谷の部分が平らになっている。また出産年齢と初婚年齢の変化の対応も旧西ドイツ地域ほど明確ではない。

しかし、平均出産年齢の動きに限って、期間、コーホートの谷の始まりを比較すると、ここでも旧西ドイツ地域と同じ 1974 年と 1945 年出生という、29 年のタイムラグを持った対応関係が確認できる。

(3) タイムラグの意味

ところで、この 29 年というタイムラグは、どのような意味を持っているのだろうか。このタイムラグに合わせて合計特殊出生率とコーホートの合計出生率の動きを重ね合わせてみると、まず旧西ドイツ地域では、1959 年から 71 年までの合計特殊出生率は、これに対応する 30 年から 42 年生まれのコーホート合計出生率より高く、この事は、この間の期間変動が、戦後の結婚ブームによる早婚・早産化の影響から、最終的に実現されたコーホート出生力より過大に現れていることを示している（図 5）。

逆に 1972 年以降では、合計特殊出生率は、これに対応する 1943 年生まれ以降のコーホート合計出生率より低く推移しており、ここでは 74 年以降の晩婚・晩産化への動きにより、期間変動が、最終的に実現されたコーホートの出生力より過小に現れているといえる。

同様のことは旧東ドイツ地域にも当てはまる（図 6）が、とりわけ興味深いのは、75 年から 80 年にかけて、合計特殊出生率が 1.54 から 1.94 まで一時回復した時期である。この合計特殊出生率の回復は一般に家族政策の影響によるものとされているが、この間もコーホートの合計出生率は緩やかに低下しており、この回復が、最終的に実現されたコーホート出生力より過大に現れていたことを示している。

5. 合計特殊出生率への影響要因と測定方法の検討

このように、期間変動とコーホート変動を重ね合わせることにより、両者の関係をより具体的に捉えられることがわかった。そこで、これまでの知見も合わせ、合計特殊出生率に影響を与えている主要な要因を整理し、その大きさを測る方法を検討してみよう。

(1) タイミング効果

これは最終的に実現されるコーホートの完結出生児数とは関係なく、早婚・早産化や晩婚・晩産化など、結婚や出産のタイミングが早くなったり、遅くなったりすることで発生する合計特殊出生率の変動であり、

$$\text{タイミング効果} = \text{合計特殊出生率} - \text{コーホート合計出生率}$$

という形で算定できる⁽³⁾。タイミング効果がプラスの場合には、合計特殊出生率は、実際に実現したコーホート合計出生率より過大なものとなり、マイナスの場合には過小のものとなる⁽⁴⁾。また、基本的にプラスの場合には、出生の前倒しが、マイナスの場合には先送りが起きていると解釈できる。

(2) 既婚者の生涯出生率の影響

これは、既婚者の生涯出生率（コーホートの既婚合計出生率）が変化することによって生じる、期間出生力の変化であり、たとえば多子家族から2子家族へと家族規模が縮小したり、既婚者の無子比率が増大する場合などが、これにあたるといえよう。

具体的には

既婚者の生涯出生率の影響

$$= \text{コーホート既婚合計出生率} = \text{コーホート合計出生率} \div \text{コーホート合計初婚率}$$

で求められるが、先にも指摘したように、そのままでは、婚外子まで既婚者が産んだことになり過大となってしまう。そこで、ここでは、各年の婚外子比率も29年のタイムラグでコーホートに対応するものとして、

既婚者の生涯出生率の影響

$$= \text{コーホート合計出生率} \times (1 - \text{婚外子比率}) \div \text{コーホート合計初婚率}$$

という形で補正をしたものを用いる。

(3) 婚外子比率の影響

一方、既婚者の生涯出生率の影響は、婚外子比率の分だけ弱められる。そこで、婚外子比率がコーホート合計出生率に与える影響を、

$$\text{婚外子比率の影響} = \text{コーホート合計出生率} \times (\text{婚外子比率}) \div \text{コーホート合計初婚率}$$

で算定することにした。

(4) 生涯既婚率の影響

これは、早婚・早産化や晩婚・晩産化など、結婚や出産のタイミングの問題ではなく、最終的なコーホートの生涯既婚率（コーホートの合計初婚率）が変化することで生じる出生力の変動であり、具体的には、

生涯既婚率の影響

$$= \text{コーホート合計出生率} - \text{既婚者の生涯出生率の影響} - \text{婚外子比率の影響}$$

という形で算定できる。つまり、仮にコーホートの合計初婚率が1で、すべての女性が既婚となれば、既婚者の出生率がそのままコーホート合計出生率となって現れるはずだが、非婚化が進み、既婚者が減少すれば、その分だけコーホートの合計出生率は低くなる。ただし、この効果は、先に述べた婚外子比率の影響の分だけ弱められることになる。

(5) 影響要因の関係

これらの4つの影響要因の関係を整理すると、まず、合計特殊出生率は、次式のようにタイミング効果とコーホート合計出生率が合成されたものと考えることができる。

合計特殊出生率 = タイミング効果 + コーホート合計出生率

このタイミング効果は、先にも述べたように、結婚・出産のタイミングにより発生するもので、平均初婚年齢、平均出産年齢の変化が合計特殊出生率に与える影響を表している。

早婚・早産化が進み、コーホート出生力がより早い・若い時期に、前倒しで実現される場合には、合計特殊出生率が、最終的なコーホート出生力よりも高い水準となって現れる。逆に、晩婚・晩産化が進み、コーホート出生力がより遅く・高年齢の時期に、先延ばしされて実現される場合には、合計特殊出生率は、最終的なコーホート出生力よりも低い水準となって現れる。

この効果は、最終的に実現されるコーホート出生力の大きさとは無関係であり、基本的には結婚・出産の新しいタイミングへの移行が、合計特殊出生率に関わるすべてのコーホートで完了した段階で0となる。

なお、平均初婚年齢、平均出産年齢の間には一般的に正の相関関係が成り立つから、このようなタイミング効果は、基本的に平均初婚年齢の変化によって発生すると考えて良いだろう。ただし、因果関係という点では、たとえば遅い時期の出産を望む結果、結婚時期が遅くなるという逆の関係も成り立ちうる。また、非婚化と婚外子比率の上昇が急速に進む場合、すなわち結婚と出産の分離が強くなれば、平均初婚年齢との関係は弱くなると思われる。

もう一つの要因であるコーホート合計出生率は、次式のように、さらに既婚者の生涯出生率、婚外子比率、既婚率の影響が合成されたものと考えることができる。

コーホート合計出生率 = 既婚者の生涯出生率 + 婚外子比率の影響 + 既婚率の影響

このうち既婚者の生涯出生率は、夫婦の平均出生児数に対応するもので、家族規模に関する社会規範を反映すると考えられる。具体的には、コーホートの既婚者に占める、無子、1子、2子、3子、4子以上などの完結出生児数別の構成比と、その結果としての平均出生児数の変化として捉えられる。ただし、ここでは、既婚者の生涯出生率を算出するためにあたって、分母にコーホートの生涯既婚率（50歳までの初婚率の合計）を用いているため、離婚・再婚・死別などの影響は無視されている。とりわけ、近年における離婚率の上昇が婚姻期間の短縮という形で、既婚者の生涯出生率に影響を与えている可能性は否定できない。が、逆に、初婚後、離婚した者も、50歳まで既婚と仮定しているため、算定された既婚者の生涯出生率は、その分、過大であるという解釈も成り立つ。再婚・死別についても同様である。また、離婚後、新たなパートナーと同棲し出産することで、婚外子比率を上昇させる可能性もあるが、その場合は、婚外子比率の影響の方に含まれることに

なる。

しかし、むしろ、この既婚者の生涯出生率で問題となるのは、先に述べたタイミング効果とは別に、早婚・早産化、晩婚・晩産化が、夫婦の平均的な妊孕力に与える影響である。

一般的に婚姻期間が長ければ長い程、出産の確率は高くなる。たとえば、旧西ドイツ地域では、コーホートの平均初婚年齢は、1930年出生の24.1歳から47年の22.1歳まで、約2歳低下、その後、1965年出生の25.9歳へ約3歳上昇している。つまり50歳までの平均婚姻期間は、前者の場合で2年長く、後者では3年短くなっている。15歳からの35年間における割合としては各々+5%、-8%に過ぎないが、この結婚期間の増減が関係する期間が、最も妊孕力が高い年齢であることを考えると、この影響は、無視できないといえよう。

実際、経験的なモデルによれば、妊孕力は、20歳を過ぎたところで最高に達し、27歳を過ぎると低下し始め、35歳で最高時の4分の3、さらに40歳を過ぎると半分以上に低下する。また35歳あたりでは女性の16%はすでに閉経し子供が産めない状態となっているという(河野1999:99、123)。

従って、コーホート平均初婚年齢のシフトは、単に婚姻期間の増減効果だけでなく、初婚年齢のピークとその分布の変化によっても、夫婦の平均的な妊娠・出産確率にかなりの影響と及ぼすと思われる。ここでは、この影響を定量化するには至らなかったが、既婚者の生涯出生率の変動には、この種の要因が含まれているといえる。

婚外子比率の変化は、婚外子を産むことに対する社会的・文化的規範や、母子の経済状況、とりわけ女性の就業状況や、就業と子育てを両立しうる家族政策の効果など、多様な条件を反映するものと思われる。

ここで、とりわけ問題となるのは、出産後にパートナーが結婚するケースで、旧西ドイツ地域では、非有配偶出生児の約35%、また旧東ドイツ地域では、ほぼ50%が、両親の結婚により嫡出子となり、また3分の1は、母親と義理の父親に育てられるという(Dorbitz& Gärtner, 1998:387-391)。

従って、ここで算定している婚外子比率の影響は、このようなケースをかなり含むものであることを理解しておく必要がある。

既婚率の影響は、コーホート合計初婚率(15歳から50歳までの初婚率の合計)の変化により発生するもので、いわゆる生涯独身率の変化に対応している。皆婚傾向が強まれば、その分だけコーホートの合計出生率は上昇し、逆に非婚化傾向が強まれば下降する。

実は、ここでも既婚合計出生率の場合と同じように、タイミング効果とは別に、早婚化、晩婚化などの初婚年齢の変化が、この既婚率に与える影響が考えられる。つまり、コーホートの平均初婚年齢が低下する場合には、平均未婚期間が短くなり、未婚者の平均年齢も低下し、逆の場合は未婚期間は長く、年齢は高くなる。一般に未婚期間が長く、年齢が上昇するに連れて、結婚に踏み切る確率は低下すると仮定すれば、早婚化が進む場合には、生涯独身率は低下し、晩婚化の場合には上昇すると考えられる。たとえば、晩婚化について、より具体的にイメージするとすれば、いつかは結婚する意志はあったのだが、その時期を先延ばしにするうちに、未婚期間が長くなり年齢も高まり、あえて結婚する意味が失われるケースである。ここでは、初婚年齢の変化が既婚率に与えるこの種の影響を算定するには至らなかったが、近年の非婚化傾向を考える上で、無視できない要素であると思わ

れる。

いずれにせよ、合計特殊出生率の変動は、これらの要因が合成されたものであり、次式のように表される。

合計特殊出生率

＝タイミング効果＋既婚者の生涯出生率＋婚外子比率の影響＋生涯既婚率の影響

6. 合計特殊出生率の動きの再検討

ここでは、これらの影響要因を踏まえ、両地域の合計特殊出生率の動きを再度検討してみよう。

(1) 旧西ドイツ地域

a. 1959年から74年までの変化

既婚者の生涯出生率は1959年(1930年出生)の2.16から61年(1932年出生)の2.25まで上昇、すでにここでピークを迎えている(図7)。データの関係から58年(1929年出生)以前については類推するしかないが、戦後の社会・経済的混乱が克服されるにつれ、この時期・この世代あたりまでに、戦前の既婚出生力＝家族形成パターンが回復されてきたものと思われる。ちなみに、この既婚出生力の水準はドイツ帝国時代の1922/25年結婚コーホートの完結出生児数2.2人にほぼ匹敵している(Schwarz 1999: 240、原 2000: 91)。

しかし、ここをピークに既婚者の生涯出生力は低下し始め、1969年(1933年出生)の1.98で2を割り、73年(1944年出生)の1.80まで減少している。つまり、この時期・世代から既婚者の出生行動に家族規模を縮小する、明らかな変化が起きたといえよう。

ちなみに、1962年から74年までの期間は、旧西ドイツ地域でピルが市場に導入され、高年齢層から低年齢層に向けて急速に普及していった時期に対応しており、出生順位別出生児数の変化からみても、ピルを利用して高順位の出生を抑制することが一般化していったものと思われる(Hara 1982: 94-109、原 1992: 71)。

ただ、このよう既婚者の出生行動の変化は、74年まで続く早婚・早産傾向との関係から、やや遅れ、増幅された形で、合計特殊出生率の動きに現れたと考えられる。

すなわち、この時期のタイミング効果は、1959年の0.23から1966年の0.43まで上昇し、ここをピークに減少し始め、72年の-0.09からマイナスに転じ、75年の-0.32まで下降している。これは、当初、結婚ブームの中で初婚年齢が低下し、この結果、出産年齢も低くなり、低年齢層の出生率の上昇が全体の出生率を押し上げる前倒しのタイミング効果が強く現れたが、その後は、高年齢の出生率が低下し、この効果を相殺し始め、72年以降は、逆に先延ばしのタイミング効果の方が強くなっていったことによると思われる。

また生涯既婚率の効果も1959年の-0.19から65-68年の-0.11、69年の-0.10まで減少、少なくとも1930年から1940年出生コーホートまでは皆婚に近い結婚行動を取っているが、70年の-0.12から74-75年-0.15に掛け、すでに非婚化の影響が強まり始めて

おり、1941年出生コーホートあたりから、皆婚パターンが崩れ始めたことがわかる。

この時期の婚外子比率の影響をみると、1959年の0.17から徐々に減少して行き、67年から71年までは0.10と最低となり、その後、72-73年の0.11から、74年-79年の0.12へと増加しており、当然のことながら皆婚パターンから非婚化への動きに対応している。

b.74年以降の変化

既婚者の生涯出生率は74年の1.80から81年の1.75までゆるやかに低下(-0.05)、少産化・無子比率の増加が、なお続いていたことがわかる。しかし、その後、82年の1.77から92年の1.74までは、ほぼ1.75前後で推移しており、既婚者の生涯出生率は、1945年から52年出生コーホートまで、ゆるやかに低下した後、53年出生コーホート以降で、ほぼ安定状態に入ったと思われる。

従って、74年以降の合計特殊出生率の低下の、主要パターンを形成しているのは、タイミング効果と非婚化の影響であるといえる。

実際、タイミング効果は74年以降も78年の-0.34まで、さらにマイナスの影響が強まった後、81年前後で波打ち、85年以降は次第に弱まって92年には-0.12となり、徐々に0に近づく傾向が見られる。

これは晩婚・晩産化によるコーホート出生力と期間出生力のズレが78年ごろまで拡大した後、徐々に終息してゆく過程を示しており、高年齢を中心とした結婚・出産パターンへの移行が完了し、年齢別出生率の変化が収まってきたことによると考えられる。

ただ大変興味深いのは、このタイミング効果のカーブが1981年前後で波打っている点である。この期間は、75年から82年まで社会民主党と自由民主党(FDP)の第2次連立政権下で、より寛大な児童手当の導入があった時期と、その後1982年末にキリスト教民主同盟/社会同盟と自由民主党による保守連合政権が誕生し、85年まで家族政策が緊縮財政時代に入った時期にちょうど対応している(原2000:101-102)。

一方、非婚化の影響もすでに70年頃から徐々に大きくなり82年で-0.29となるが、85年までは、その水準に留まり、86年に少し弱まった後、87年の-0.30以降強くなり、92年には-0.43となっており、タイミング効果の-0.12より明らかに大きくなっている。

しかし、この間、婚外子比率の影響も74年-79年の0.12から91年-93年の0.20まで上昇、非婚化が合計特殊出生率に与える影響をかなり和らげているといえよう。

(2) 旧東ドイツ地域

a.1960年から74年までの変化

既婚者の生涯出生力は、1964年(1935年出生)の2.17から73-75年(1944年-46年出生)の1.65まで急速に低下しており、この傾向は、その時期・世代とも、ほぼ完全に旧西ドイツ地域と一致しているが、低下の幅は、こちらの方がはるかに大きい。またデータの関係から1963年(1934年出生)以前については類推する以外にないが、コーホートの合計出生率が62年から低下している点からみて、その始まりも、やはり同年であったと考えられる。つまり、既婚者の出生行動に関する限り、少なくとも73年までは、東西両地域は、ほぼ同様の経過を辿ったといえる。

また、この時期のタイミング効果も1960年の0.14から65年の0.39まで上昇し、ここをピークに減少し始め、71年からマイナスに転じ、75年の-0.32まで下降しており、時

期的にも旧西ドイツ地域と、ほぼ完全に一致している。

ただし生涯既婚率の影響は、この時期、64年（1935年出生） -0.29 から73年（1944年出生）の -0.08 まで一貫して減少しており、69（1940年出生）年あたりで皆婚化の動きが止まってしまった旧西ドイツ地域とは異なる。

この時期の婚外子比率の影響は、64年の 0.24 、65年 -69 年の 0.22 という水準から、70年の 0.23 から74年 0.32 へと上昇、皆婚パターンへの動きが続きながらも、同時に婚外子比率の影響も強まる傾向が見られる。

この一見奇妙な現象は、旧東ドイツ地域の場合、67年頃から、未婚の母に有利な家族政策（児童手当の割り増し、保育施設への優先入所など）が実施されたため、婚外子比率が急速に高まり、その一方、アパートの割り当てには既婚であることが条件とされたため、子供の保育所入所が決まると、続いて結婚するというパターンが生まれたという、特殊な状況（ヒョーン、1997：10-11）によるものと思われる。

b.74年以降の変化

既婚者の生涯出生力は1973年（1944年出生）から75年（46年出生）まで 1.65 に留まり、その後、76年（47年出生）の 1.62 から88年（1959年出生）の 1.29 まで 0.33 低下している。この動きも時期的に旧西ドイツ地域とほぼ一致するが、低下の幅はやはり遙かに大きい。

一方、タイミング効果は1974年のマイナス 0.33 から80年のプラス 0.14 まで上昇、81年の 0.06 から90年の -0.25 まで再び下降している。ここでも旧西ドイツ地域と同様に81年前後を中心にタイミング効果のカーブが波打っているが、その上昇は遙かに大きい。

すなわち、旧西ドイツ地域の場合には74年の -0.32 から82年の -0.22 へとマイナスのタイミング効果がやや弱まった程度であるが、旧東ドイツ地域の場合は、マイナスからプラスへと転じており、かなり強力な前倒し効果が働いている。実際、旧東ドイツ地域で、本格的な出生促進政策が打ち出されたのは、1976年からで、第三子出生による返済免除がある、結婚資金貸付制度（妻が28歳未満に限る）、出産補助金、有給産児休暇、児童手当の支給、母親の労働時間の短縮、保育制度の充実、住宅の安価な提供などの施策が次々と導入された。とりわけ1歳以上のすべての子供について、保育所、幼稚園、全日制学校、週末・休日のキャンプなど公共育児体制が完備したことは、母親の就労に大きく貢献したという（ヒョーン、1997：10-11）。

しかし、すでにみたように既婚者の生涯出生力は76年から一貫して低下しており、この政策は、結局、出生を前倒するプラス効果と、その反動として81年以降のマイナス効果が発生させただけであつたとみて良いだろう。別の言い方をすれば、周知のように、旧東ドイツ地域の合計特殊出生率は74年（47年出生）から80年（51年出生）にかけ急速に回復し、旧西ドイツ地域と大きく乖離していったが、この動きの大部分はタイミング効果によるものであり、この間も既婚者の生涯出生力の低下傾向に変化はなかったことがわかる。

一方、非婚化の影響は、74年から78年まで -0.10 で推移した後、79年 -80 年で -0.09 とさらに弱まっており、旧東ドイツ地域では皆婚的傾向が80年（51年出生）まで続いていたことがわかる。つまり、仮に旧東ドイツ地域の家族政策に効果があつたとすれば、生涯出生力に対してより、むしろ生涯既婚率への影響の方が大きかったのではないかと思わ

れる。実際、婚外子比率の影響も 74 年の 0.32 から 80 年 0.33 まで安定的に推移している。

ところが、その後、非婚化の影響が現れ始め、81 年の -0.11 から 86 年 -88 年の -0.16 まで強まって行った。もっとも旧東ドイツ地域の場合は、もともと婚外子比率の影響が強く、これがさらに 81 年の 0.38 から 89 年の 0.68 まで急速に強まり、非婚化が合計特殊出生率に与える影響を完全にカバーしている。

実際、1982 年以降についてみると、既婚出生率も減少、タイミング効果もマイナス、非婚化の影響も強まり、唯一プラスに作用しているのは、この婚外子比率の上昇効果しかなく、この時期から旧東ドイツ地域の合計特殊出生率が再び低下傾向を示し始めた事情が理解できる。

c.89 年以降の変化

旧東ドイツ地域の場合、これに、さらに 1989 年の壁崩壊から再統合後に掛けての混乱が加わり、合計特殊出生率の劇的な低下が起こる。この時期、既婚者の生涯出生力は 89 年（60 年出生）の 1.32 から 93-94 年（64 年-65 年出生）の 1.12-1.11 へと低下したが、タイミング効果の影響はそれ以上に強まり、89 年の -0.21 から 92-93 年の -0.82 へと、危機的状況において明らかな出生の先送りが起きたことを示している。

また非婚化の影響も、コーホート既婚率が 90 年の 0.89 から 94 年の 0.80 まで低下したことを反映し、89 年の -0.18 から 94 年の -0.38 まで一気に強まっている。ただ、ここでも婚外子比率の影響が 89 年の 0.65 から 93-94 年の 0.80 まで上昇、非婚化の影響を完全にカバーしているといえよう⁽⁵⁾。

7. 考察

これまでの観察を踏まえ、ドイツの出生力変動を、タイミング効果、既婚者の生涯出生率、生涯既婚率、婚外子比率の 4 つの要因から考察してみたい。

(1) タイミング効果

東西両地域ともタイミング効果の影響は、極めて大きく、期間変動の主要なパターンは、この効果によって形作られているといっても過言ではない。

とりわけ、60 年代初めから中頃までの合計特殊出生率の上昇と、その後の 74 年までの急激な低下における、このタイミング効果の影響には大きなものがある。これは両地域とも 74 年まで早婚・早産傾向が続き、この間、比較的若い年齢層の出生率が上昇して行く一方、62 年頃から高年齢層の出生率の低下が始まり、両者の動きが重なったことによると思われる。このため、前者の影響が強かった 66 年頃までは強いプラスのタイミング効果が、逆に 67 年-74 年では、後者の影響が強くなり、マイナスのタイミング効果が発生した。

従って、この間の合計特殊出生率の変動については、既婚者の生涯出生率の変化もさることながら、むしろ 74 年まで続いた早婚・早産化ブームによる、出産の前倒し効果を考慮する必要がある。

また東西両地域とも、81 年頃を中心に、再びタイミング効果の上下動が見られる。す

で述べたように、この時期、旧西ドイツ地域では 75 年から社会民主党と自由民主党の第 2 次連立政権下で、より寛大な児童手当の導入が始まっており、また旧東ドイツ地域でも、76 年から本格的な出生促進政策が打ち出されており、両地域とも強力な家族政策実施のタイミングと一致している。両者の因果関係について即断はできないが、この時期に出生タイミングの前倒しと、その反動があったことは事実であり、別の表現をすれば、仮に両地域における家族政策に何らかの効果があつたとしても、それは出生タイミングを一時的に早めるだけで、生涯出生率の水準には殆ど決定的な効果を持たなかったといえる。

(2) 既婚者の生涯出生率

既婚者の生涯出生率は、両地域とも 1961 年：32 年出生コーホートまでは上昇傾向にあり、旧西ドイツ地域では 2.25、旧東ドイツ地域については、データの関係で特定できないが、ほぼ同じ水準にあつたと考えられる（64 年の段階で合計特殊出生率が 2.17、またコーホートの生涯出生率は 61 年（1932 年出生）で 2.22 のピークに達している）。

このピーク時の水準は、ドイツ帝国時代の 1922/25 年結婚コーホートの完結出生児数 2.2 人にほぼ匹敵しており、この時期・この世代までに、戦前の既婚出生力の水準＝家族形成パターンが回復されたといえよう。

ここで注意しなければならないのは、この戦前の既婚出生力の水準＝家族形成のパターンは、すでに多子家族から少子家族への移行を完了した段階のものであつた点である。というのも 1900/04 年の結婚コーホート（プロイセン）では平均 4 人であつたが、その 20 年後の、この 1922/25 年結婚コーホートでは、2.2 人まで子供数が低下、この結果、3 人以上家族の比率は 1900/04 年コーホートの 60% から、1913/18 年の 40% へ、さらに 1922/25 年コーホートでは約 35% まで減少していた（原 2000：91）。

従って、1961 年：32 年出生コーホートまでの既婚生涯出生率の上昇傾向は、この戦前の少子家族規範を越えるものではない。あるいは、別の見方をすれば、戦争や戦後の経済的混乱から「奇跡の経済成長」を遂げる過程で回復してきた既婚生涯出生率は、この 1961 年：32 年出生コーホートのレベルで、戦前に確立されていた少子家族規範の上限に達していたといえよう。

つまり、この世代以降についていえば、この少子家族規範の上限を越えて、既婚生涯出生率が上昇してゆくことは、いずれせよ、ありそうになつたといえる。あるいは、この世代以降では、戦前に確立されていた少子家族規範に従って、既婚生涯出生率をこの水準に止めようとする、出生抑制行動が必要となつたはずである。

というのも、目標とされた少子家族規範が戦前と同じものであつたとしても、「奇跡の経済成長」の結果、1959 年：30 年コーホートから、初婚年齢の低下が、すでに始まっており、先に述べた早婚・早産化が夫婦の平均的な妊孕力に与える影響があつたと考えられ、その分だけ、夫婦の少子家族規範の達成は早くなり、出生抑制の必要性も高まつていったと思われる。

すでに指摘したように、1962 年から 74 年にかけての既婚生涯出生率の低下の動きは、旧西ドイツ地域では、ピルが市場に導入され、高年齢層から低年齢層に向けて急速に普及していった時期に対応している（残念ながら、旧東ドイツ地域についてはいつ頃から、どのようにピルが普及していったか確認できないが、家族計画に対して積極的な政策が取ら

れていたことは確かである)。従って、このピルの導入と広がり背景には、折からの出生抑制需要の高まりがあったと考えて良いだろう

しかし、この急速な出生抑制の広がり結果、既婚生涯出生率は旧西ドイツ地域では1973年の1.80まで、旧東ドイツ地域では73-75年の1.65まで減少し、戦前の少子家族規範の2.20からみても、極めて低い水準が出現することとなった。

これは、ここで新たに広がった出生抑制手段が、戦前のものにはない性質を持っていたことによると考えられる。ピルは従来の避妊手段とは異なり、常時服用している限りほぼ完全な避妊効果があり、妊娠を望む場合になって始めて服用が中止される。このため、一度、服用を始めれば、これを中断するには、あえてその時期に子供を持つことに対する理性的決断が必要となる。

このため、とりあえず結婚し、ある程度、子供を産んでから避妊を始める、戦前の出生抑制パターンから、とりあえずピルを服用し、しかるべき相手が見つければ結婚し、さらに子供を産むと決断すれば、服用を中止するという、新しい出生抑制パターンへの移行が発生したと思われる⁽⁶⁾。

このようなパターンへの移行は、結果的に、少子家族規範を逸脱する可能性を限りなく小さくすると同時に、その実現を先延ばしにする効果を持つはずである。

従って、1962年-74年にかけての既婚生涯出生率の低下は、一見、家族規模の新たな縮小という印象を与えるが、むしろ、この段階では、戦前の少子家族規範からの逸脱を赦さない、多子家族の消滅という形で、さらに徹底していった結果であると解釈できる。そして、このような変化は、その水準からみて、旧西ドイツ地域より、社会主義政権下の旧東ドイツ地域で、さらに徹底して起きたといえよう。

また1974年頃、東西両地域で平均初婚年齢の低下が止まり、その後、一転して上昇が始まった背景にも、この新しい出生抑制パターンが、最も若い年齢層まで浸透し切ったことが関係していると思われる。すなわち、この時点以降においては、新しい出生抑制パターンを持つ、家族形成の先延ばし効果がより強く作用し始めたと考えてよい。つまり、まずピルを服用し、しかるべき相手が見つければ結婚し、そこで子供を産むと決断すれば、服用を中止するという形が、若い年齢層にまで浸透したとすれば、もはや少子家族規範を実現するために早婚・早産を指向する意味はなくなり、経済的に最も有利な時点まで結婚・出産を先延ばしする行動が一般化するの自然の成り行きであろう。

この結果、74年以降、それまでの早婚・早産化から、晩婚・晩産化への転換が起こり、平均初婚年齢と出産年齢が上昇してゆくが、この結果、既婚生涯出生率は、さらに低下することになる。これは、すでに述べたように、コーホートの平均初婚年齢のシフトが、婚姻期間を短縮する効果と、初婚年齢のピークとその分布の変化によって、夫婦の平均的な妊娠・出産確率にも影響と及ぼすためと考えられる。

このため、旧西ドイツ地域の既婚生涯出生率は、74年の1.80から81年の1.75まで、さらにゆるやかに低下し、旧東ドイツ地域でも、76年の1.62から88年の1.29まで0.33低下したといえよう。もっとも80年以降の旧東ドイツ地域の既婚生涯出生率の低下については、婚外子比率の上昇による影響も考慮する必要があると思われる。

(3) 生涯既婚率

生涯既婚率の影響が、本格的に出てくるのも 1974-75 年あたりからで、それ以前は、東西両地域ともむしろ皆婚に近い結婚行動が指向されていた。この皆婚から非婚化への変化も、74 年を境とする、早婚・早産化から晩婚・晩産化への転換の結果、起きたと考えられる。つまり、すでに述べたように、コーホートの平均初婚年齢が上昇する場合には、平均未婚期間は長く、未婚者の平均年齢は高くなり、これにつれ、結婚に踏み切る確率も低下すると思われる。より具体的には、仮にいつかは結婚する意志があったとしても、その時期を先延ばしにするうちに、未婚期間が長くなり年齢も高まり、あえて結婚する意味が失われる。

実際、少子家族規範の実現が結婚と強く結びついている場合、未婚者の年齢が出産に不利になるほど高くなれば、結婚する意味はなくなる。また、逆に結婚と強く結びつかない場合には、婚外子を産めばよく、この場合もあえて結婚する意味はない。

1974-75 年以降の生涯既婚率の影響の増大は、この両方の側面が現れていると思われるが、旧西ドイツ地域の場合は前者の傾向が、また旧東ドイツ地域の場合には後者の傾向がより強いと思われる。

(4) 婚外子比率の影響

旧西ドイツ地域で婚外子比率の影響が強まってゆくのも、やはり 74 年以降であり、74 年-79 年の 0.12 から 91 年-93 年の 0.20 まで上昇、非婚化が合計特殊出生率に与える影響をかなり和らげている。が、完全にカバーするほど強くはない。

一方、旧東ドイツ地域の場合は、すでに 70 年の 0.23 から 74 年の 0.32 まで上昇、74 年以降は 80 年 0.33 まで安定的に推移し、その後、非婚化の影響が強まる 81 年の 0.38 から 89 年の 0.68 まで急速に上昇、さらに壁崩壊から再統合の危機的状況の中で、89 年の 0.65 から 93-94 年の 0.80 まで急激に強まっている。

しかし、すでに述べたように、ドイツの場合、東西両地域とも、出産後にパートナーが結婚するケースがかなりの部分を占めることが知られており、前者では、婚外子の約 35%、また後者では、ほぼ 50%が、後に両親の結婚により嫡出子となるという。

この点を考慮した場合、これらの婚外子比率の影響の意味は、かなり異なってくると思われる。

すなわち、両地域とも非婚同棲-婚外子出生が新しい家族形成パターンとして登場しているというより、むしろ結婚と結びついた少子家族規範が依然強く、非婚同棲-婚外子出生は、この規範の実現に至る事前準備段階、ないしは緊急避難としての性格が強いのではないかと思われる。とりわけ旧東ドイツ地域については、旧政権時代の家族政策の影響もあり、このようなパターンが定着したものと思われる。

そうである限り、両ドイツ地域における非婚同棲-婚外子出生の増加が、結婚と結びついた少子家族規範の代替えパターンとして、既婚生涯出生率の低下を全面的にカバーすることは将来的にもないと考えられる。

註

(1) (廣島 1999: 28,53) 参照。出生率から結婚の影響を除いた夫婦の出生率をみるには、通常、有配偶出生率を用いるが、ドイツの出生統計では公式の数値は扱われていない。従って独自に算出するしかないが、そのためには年次別の女子の年齢別有配偶人口が必要であり、この方法は極めて実地的である。また女子の合計初婚率は、定義上、「その年の年齢別初婚率が変化しないと仮定した場合に、女性が一生の間に初婚を経験する確率」であるから合計特殊出生率の概念に直接対応しており、理論上の整合性も高く優れている。なお、本稿で扱うデータは、すべて(Council of Europe 1999) による。

(2) 15歳から50歳までの年齢別初婚率の合計。

(3) コーホートの合計出生率が全く変化しない場合でも、出生タイミングがずれることにより、年次別の合計特殊出生率が大きく変化しうる点についての説明としては、(廣島 1999: 24-26) の議論が大変わかりやすい。また、ここでの計算は、同じく(廣島 1999: 38-40) を参考にしたが、ある特定年次間の差ではなく、タイミング効果の年次変化を見るため、各年で効果を算出する形にした。

(4) ドイツのように平均初婚年齢-平均出産年齢が長期的に下降から上昇に転じ、しかもコーホートの出生力も変化している場合、この効果はかなり複雑となる。まず当初、低年齢では早婚・早産化の関係から、また高年齢では、後に発生するコーホート出生力の低下から、合計特殊出生率がコーホート出生率より過大となり、非常に強いプラスのタイミング効果が発生する。次ぎの段階では、すでに起きたしまったコーホートの早婚・早産化に対し、期間の方は晩婚・晩産化に向かうため、主として若年で期間出生率がコーホート出生率より過小となる一方、高年齢では期間出生率がコーホート出生率に追いついてくるため、その差は小さくなり、タイミング効果は、プラスから0へ、さらにマイナスへと変化してゆく。しかし、さらに晩婚・晩産化とコーホート出生力の低下が進むと、今度は、高年齢でも期間出生がコーホート出生率より過小となり、非常に強いマイナスの効果が生じる。

(5) 89年の壁崩壊から再統合後に掛けての混乱という点では、その他に離婚率の低下や、死亡率の上昇など、様々な興味深い現象が観察され、「人口学的ショック(demographic shock)」と呼ばれている。詳しくはN.Ebertstadt(1994)。

(6) このような出生抑制行動の変化についての議論や、日本との比較については、(原 1992) を参照のこと。

参考文献

- 稲葉 寿、2000、「出生力のエイジ・シフトの効果についての注意」、『人口学研究』第26号、pp.21_27
河野稠果、1999、『世界の人口(第二版)』、東京大学出版会
原 俊彦、1992、「戦後の出生減退：ドイツと日本についての考察」人口学研究 15号、pp.69-75

- 原 俊彦、2000、「第二部 地域・言語圏別研究 第1章 ドイツ語圏諸国」、『先進諸国の少子化動向と少子化対策に関する比較研究』、厚生省科学研究費 平成 11 年度報告書 (課題番号 H11_政策-008)、平成 12 年 3 月、p.87-224
- 廣島清志、1999、「結婚と出生の社会人口学」、目黒依子・渡辺秀樹編、『講座社会学 2 家族』、東京大学出版会、21-57
- 廣島清志、2000a、「近年の合計出生率低下の要因分解：夫婦出生率は寄与していないか？」、人口学研究 第 26 号 pp.1-19
- 廣島清志、2000b、「1970 年代半ばからの合計出生率低下：コーホート出生率によるシミュレーション分析」、島根大学法文学部紀要社会システム学科篇、経済科学論集 第 26 号 pp.1-39
- Council of Europe,1999, Demographic development In Europe 1999:Council of Europa:(CD_ROM)
- Eberstadt, Nicholas, 1994, "Demographic Shocks after Communism : Eastern Germany, 1989-93," Population and Development Review, Vol. 20, No. 1, pp. 137-152.
- Schwarz,Karl, 1999, Rückblick auf eine demographische Revolution Überleben und Sterben, Kinderzahl,Verheiratung, haushalte und Familien, Bildungsstand und Erwerbstätigkeit der Bevölkerung in Deutschland im 20.Jahrfundert im Spiegel der Bevölkerungsstatistik, Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft, Jg.24,3/1999,S.229_279, Verlag Leske+Budrich, OpladenRecent
- Statistisches Bundesamt, 1998, Bevölkerung und Erwerbstätigkeit, Fachserie 1 Reihe 1 Gebiet und Bevölkerung 1996, Metler Poeschel,Wiesbaden (StBA,FS1,R1,1996)
- Hara, Toshihiko, 1982, Bevölkerungsentwicklung und Geburtenrückgang in der B.R.D. 1950-79 - Analyse durch statistische Daten sowie Computer Simulation
- Hara, Toshihiko, 1999, Geburtenrückgang in Deutschland und Japan seit dem Zweiten Weltkrieg (Deutsche-Japanische Akademische Bruse in Universität Ulm)
- Dorbitz, Jürgen und Karla Gärtner,1998, Bericht 1998 über die demographische Lage in Deutschland mit dem Teil B " Ehescheidungen_ Trends in Deutschland un dim internationalen Zeitschrift für Bevölkerungswissenschaft, JG 23, 4-1998 S. 373-458, Leske+Burdrich

図1 期間変動（旧西ドイツ地域）

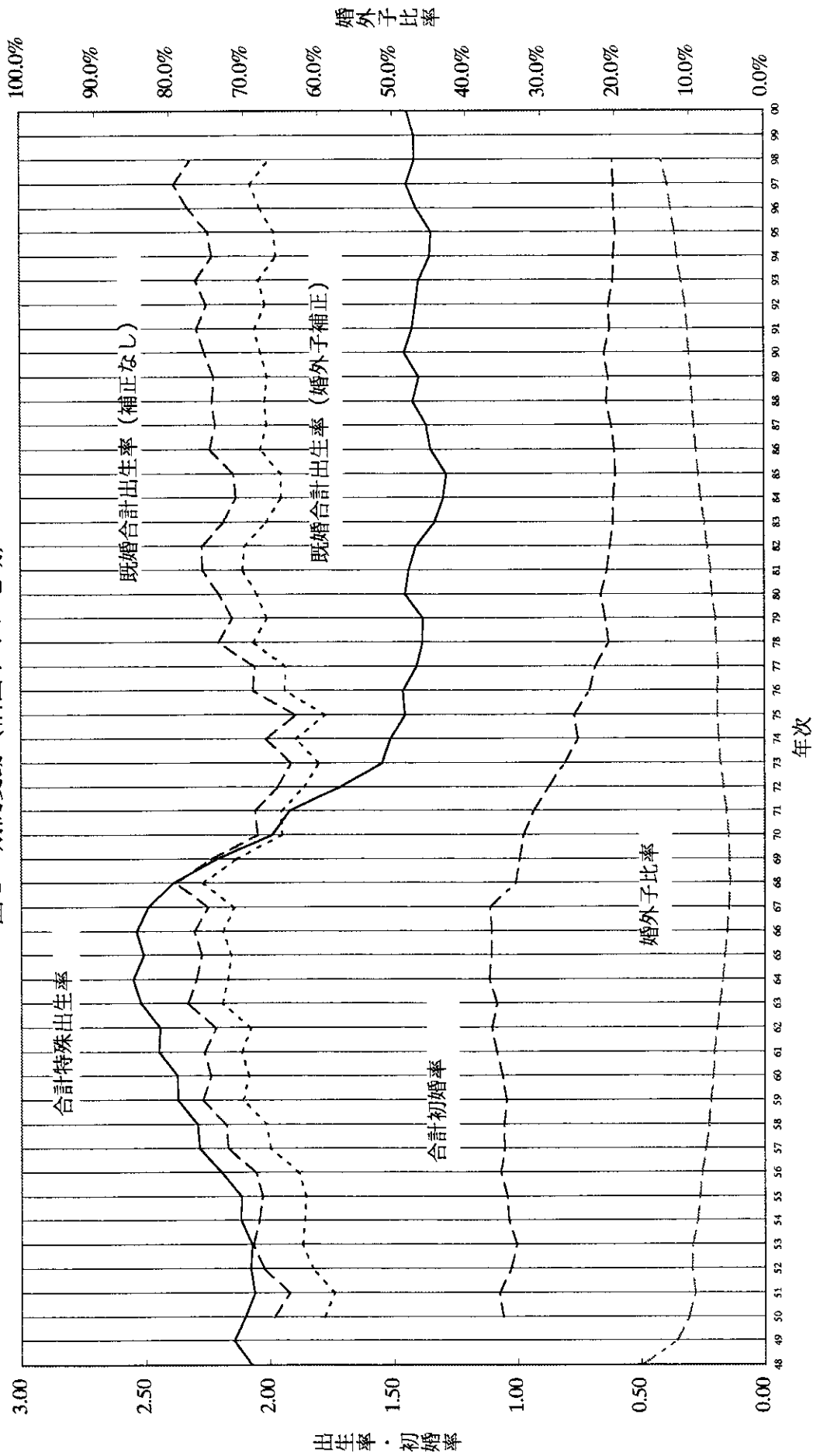


図2 期間変動（旧東ドイツ地域）

